

第42期事業報告書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

NAGAWA
株式会社 **ナガワ**

営 業 報 告 書

(平成17年4月1日から)
(平成18年3月31日まで)

I. 営 業 の 概 況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、民間設備投資、個人消費とも増加傾向が続いたほか、回復が遅れていた一部の業界にも景気浮揚の裾野が広がり始めるなど、回復基調が鮮明になってまいりました。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が民間設備投資を中心に堅調に推移するなど、明るい兆しは見え始めているものの、公共投資の縮小傾向が依然として続いており、全体的には楽観視できない状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社グループは、製造・営業両面のネットワークインフラの拡充と新商品の投入により、既存市場のシェア拡大と新規市場の開拓に努めてまいりました。

また、物流効率・貸与資産稼働率の向上や原価・経費の削減に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.6%増の233億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比40.4%増の29億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比41.9%増の29億8千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比51.8%増の16億4千万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス業界におきましては、仮設ハウス市場が民間設備投資の増加により三大都市圏を中心に回復するものの、公共投資依存度の高い地方においては、なお需要が鈍く、全体としては横ばいで推移するなか、現場事務所のユニット化の波に乗り、概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は引き続き営業製造拠点網の拡大・再編を図るほか、お客様へ提供する商品・サービスの幅を広げることにより利便性を高め、既存市場のシェア拡大を推進してまいりました。とりわけ、レンタルにおいては、需給環境が比較的好転する下期から値戻し営業を徹底してまいりました。

また、販売面においては、展示場営業の活性化と特注製造ネットワークの

充実により、従来より単価の高い物件を一般市場から幅広く獲得してまいりました。

一方、管理面においては地域別貸与資産管理を徹底し、貸与資産の稼働率向上を図るほか、業務フローの見直しや社内LANの活用により、事務効率を上げ経費の圧縮に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業・製造拠点の新設・移転は、営業拠点の新設が北見出張所など3箇所、移転が山形営業所など4箇所、工場の新設が福岡工場と京都第二工場となっております。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比9.9%増の178億5百万円となりました。

(建設機械レンタル事業)

北海道における建設機械レンタル業界においては、主たる需要先の建設業界が引き続き低迷したため、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業においては、きめ細かな営業活動を展開し、道南地区のシェアを拡大する一方、機種別採算と在庫管理を徹底し稼働率の向上と原価削減に努めるほか、徹底した経費削減を推進してまいりました。

また、苫小牧駐在所を開設し、グループ会社の株式会社ナガワ建販とともに営業エリアを拡大してまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は前連結会計年度比8.6%増の55億8千9百万円となりました。

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度における設備投資は37億3千万円で、その主なものは、貸与資産の取得が31億7千9百万円であります。

上記の設備資金は、自己資金により賄いました。

資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

3. 企業集団及び当社の営業の成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業の成績及び財産の状況の推移

区 分	第 39 期 (平成15年3月期)	第 40 期 (平成16年3月期)	第 41 期 (平成17年3月期)	第 42 期 (平成18年3月期)
売 上 高(百万円)	20,226	20,425	21,353	23,395
経 常 利 益(百万円)	1,600	1,756	2,104	2,987
当期純利益(百万円)	765	958	1,080	1,640
1株当たり当期純利益(円)	44.28	56.06	63.45	97.61
総 資 産(百万円)	32,367	33,506	32,106	34,117
純 資 産(百万円)	22,950	23,634	24,304	25,699
1株当たり純資産(円)	1,379.16	1,420.55	1,486.09	1,571.79

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

(2) 当社の営業の成績及び財産の状況の推移

区 分	第 39 期 (平成15年3月期)	第 40 期 (平成16年3月期)	第 41 期 (平成17年3月期)	第 42 期 (平成18年3月期)
売 上 高(百万円)	17,552	17,625	18,509	20,324
経 常 利 益(百万円)	1,530	1,544	1,890	2,781
当期純利益(百万円)	773	813	1,001	1,521
1株当たり当期純利益(円)	44.77	47.32	58.63	90.31
総 資 産(百万円)	30,696	31,578	30,577	32,346
純 資 産(百万円)	22,996	23,535	24,030	25,305
1株当たり純資産(円)	1,381.94	1,414.59	1,469.31	1,547.69

(注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式数に基づき算出し、銭未満は四捨五入して表示しております。

4. 企業集団が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、企業収益の好調さが持続しており、景気は底堅く推移するものと予想されます。しかしながら、原油価格の高騰を反映した素材価格の上昇や金利の上昇が懸念されるところであります。

当社グループを取り巻く経営環境は、民間設備投資は都市部を中心に引き続き底堅く推移するものと思われませんが、公共投資の抑制や地方における需要の低迷は継続すると予想され、依然として不透明感は払拭されておりません。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き製造・営業拠点の拡充により既存市場のシェア拡大と効率化を図るほか、ユニット工法による一般建築物の応用範囲を広げ、住宅を含む建築物の獲得に向けた新商品投入と提案営業を強化してまいります。

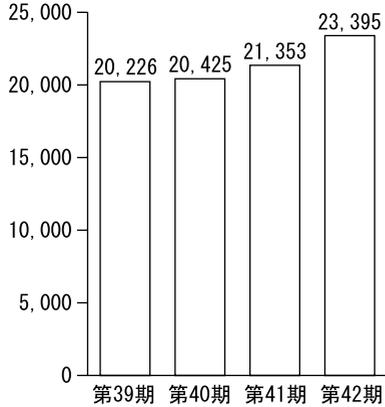
また、情報システムの拡充により、在庫管理を強化し貸与資産の効率化と事務処理の迅速化・効率化等を図り、原価・経費の削減に努め、業績の向上に当社グループを挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後もお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結

●売上高

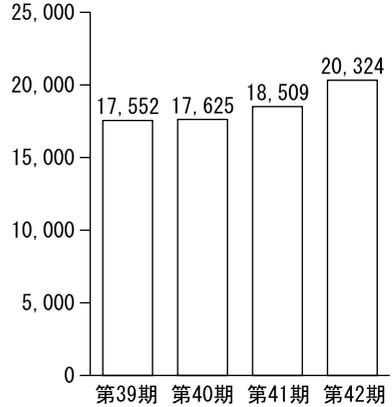
(百万円)



単独

●売上高

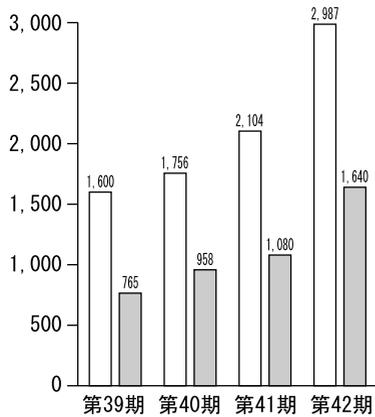
(百万円)



●経常・当期純利益

(百万円)

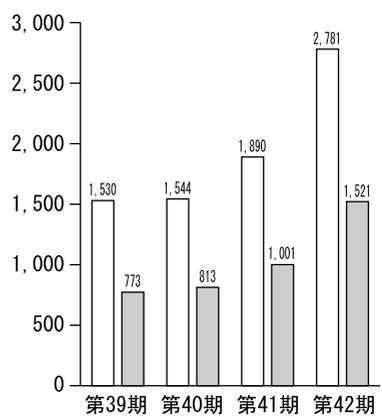
□ 経常利益 ■ 当期純利益



●経常・当期純利益

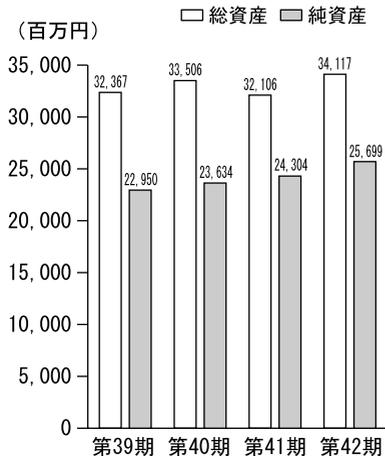
(百万円)

□ 経常利益 ■ 当期純利益



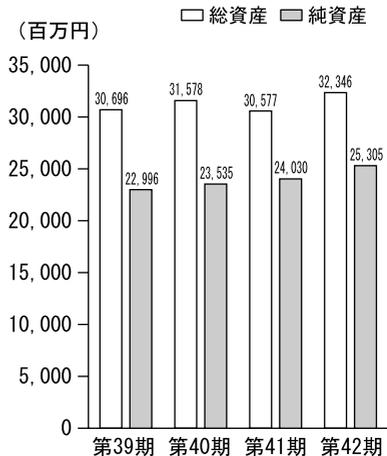
連 結

● 総・純資産

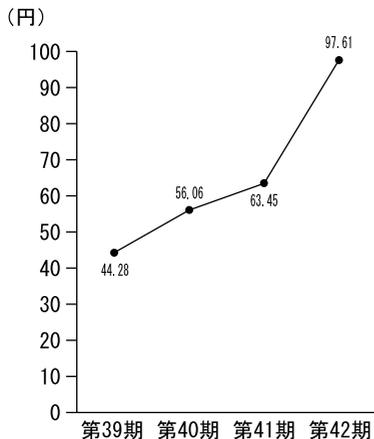


単 独

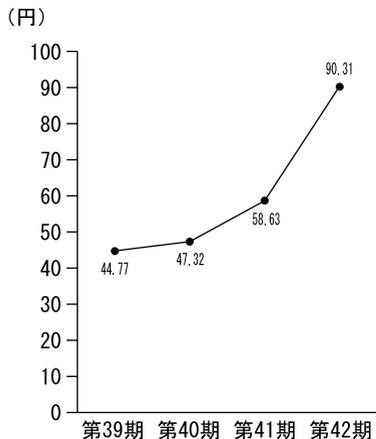
● 総・純資産



● 1株当たりの当期純利益



● 1株当たりの当期純利益



(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社ナガワ建販及び株式会社建販の2社であり、それぞれの主な事業内容等は、II. 企業集団及び当社の概況 6. 重要な企業結合の状況(11頁)に記載のとおりです。

II. 企業集団及び当社の概況（平成18年3月31日現在）

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループはユニットハウスの製造・販売・賃貸及び建設機械・備品・建設資材の賃貸・販売を主とした事業を行っております。

2. 企業集団の主要な事業所

(1) 当社

本 店 北海道伊達市長和町467番地2

支 店 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地

営業所

旭川営業所(北海道上川郡当麻町)

帯広営業所(北海道河東郡音更町)

札幌営業所(札幌市東区)

登別営業所(北海道登別市)

伊達営業所(北海道伊達市)

倶知安営業所(北海道虻田郡倶知安町)

長万部営業所(北海道山越郡長万部町)

今金営業所(北海道瀬棚郡今金町)

八雲営業所(北海道二世郡八雲町)

森営業所(北海道茅部郡森町)

青森営業所(青森県青森市)

盛岡営業所(岩手県岩手郡滝沢村)

仙台営業所(宮城県宮城郡利府町)

秋田営業所(秋田県秋田市)

山形営業所(山形県山形市)

郡山営業所(福島県郡山市)

いわき営業所(福島県いわき市)

新潟営業所(新潟県新潟市)

上越営業所(新潟県上越市)

長野営業所(長野県長野市)

前橋営業所(群馬県前橋市)

宇都宮営業所(栃木県宇都宮市)

水戸営業所(茨城県水戸市)

千葉営業所(千葉県市原市)

工場

仙台工場(宮城県亶理郡山元町)

結城工場(茨城県結城市)

岩槻工場(さいたま市岩槻区)

東員工場(三重県員弁郡東員町)

京都工場(京都府相楽郡山城町)

埼玉営業所(埼玉県北本市)

東京営業所(東京都千代田区)

多摩営業所(東京都西多摩郡瑞穂町)

横浜営業所(神奈川県藤沢市)

神奈川営業所(神奈川県厚木市)

甲府営業所(山梨県中巨摩郡昭和町)

三島営業所(静岡県三島市)

浜松営業所(静岡県浜松市)

安城営業所(愛知県安城市)

名古屋営業所(愛知県津島市)

三重営業所(三重県四日市市)

岐阜営業所(岐阜県羽島郡岐南町)

金沢営業所(石川県白山市)

富山営業所(富山県富山市)

京都営業所(京都府相楽郡山城町)

大阪営業所(大阪府中央区)

神戸営業所(神戸市西区)

島根営業所(島根県八束町東出雲町)

岡山営業所(岡山県岡山市)

広島営業所(広島県東広島市)

高松営業所(香川県高松市)

松山営業所(愛媛県伊予郡松前町)

福岡営業所(福岡県糟屋郡粕屋町)

京都第二工場(京都府綴喜郡井手町)

広島工場(広島県東広島市)

福岡工場(福岡県糟屋郡須恵町)

鳥栖工場(佐賀県三養基郡基山町)

(2) 子法人等

株式会社ナガワ建販（北海道登別市）

株式会社建販（さいたま市大宮区）

3. 株式の状況

(1) 株式数

① 会社が発行する株式の総数 30,000,000株

② 発行済株式の総数 16,357,214株

③ 1単元の株式数 100株

(注) 当社は平成17年10月17日開催の取締役会の決議により、商法第221条第2項の規定に基づき、平成17年11月7日付をもって一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 株主数 1,214名

(3) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
高橋修	1,910千株	11.7%	—千株	—%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,463	9.0	—	—
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,024	6.3	—	—
高橋学	1,000	6.1	—	—
有限会社エヌ・テー商会	890	5.5	—	—
高橋和雄	817	5.0	—	—
有限会社ダイユウ商会	751	4.6	—	—
菅井賢志	741	4.5	—	—
株式会社北洋銀行	714	4.4	—	—
竹田和平	660	4.0	—	—

(注) 当社は、株式会社北洋銀行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式100.5株（0.03%）を保有しております。

4. 自己株式の取得・処分等及び保有

- (1) 取得株式
普通株式 8,240株
取得価額の総額 9百万円
- (2) 処分株式
普通株式 20株
処分価額の総額 0百万円
- (3) 決算期における保有株式
普通株式 37,056株

5. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
426名(24名)	6名増(8名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は()内に期末の人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
360名(14名)	6名増(6名増)	37.0歳	7年5カ月

(注) 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は()内に期末の人員を外数で記載しております。

6. 重要な企業結合の状況

① 子法人等の状況

社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 な 事 業 内 容
株式会社ナガワ建販	百万円 20	% 100	建設資材器材の販売 建築設備工事の設計並びに請負、施工 機械器具工事の設計並びに請負、施工
株 式 会 社 建 販	120	100	住宅設備機器・事務用機械器具・家庭用 電気製品の仕入販売・賃貸

② 企業結合の経過

特筆すべき事項はありません。

③ 企業結合の成果

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.6%増の233億9千5百万円、営業利益は前連結会計年度比40.4%増の29億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比41.9%増の29億8千7百万円、当期純利益は前連結会計年度比51.8%増の16億4千万円となりました。

7. 主要な借入先

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する 当社の株式数	議 決 権 比 率
	百万円	千株	%
株式会社三菱東京UFJ銀行	560	648	4.0
株式会社北洋銀行	560	714	4.4

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,438	流動負債	7,155
現金及び預金	6,558	支払手形及び買掛金	3,447
受取手形及び売掛金	6,808	短期借入金	410
たな卸資産	1,646	未払金	1,900
繰延税金資産	159	未払法人税等	827
短期貸付金	19	賞与引当金	203
その他	275	その他	366
貸倒引当金	△ 30	固定負債	1,262
固定資産	18,679	長期借入金	1,013
有形固定資産	17,643	役員退職慰労引当金	157
貸与資産	9,710	退職給付引当金	13
建物及び構築物	1,426	その他	78
土地	6,057	負債合計	8,418
建設仮勘定	188	少数株主持分	
その他	260	少数株主持分	—
無形固定資産	116	資本の部	
投資その他の資産	920	資本金	2,855
投資有価証券	430	資本剰余金	4,586
敷金及び保証金	383	利益剰余金	18,117
繰延税金資産	46	株式等評価差額金	165
長期貸付金	33	為替換算調整勘定	—
その他	77	自己株式	△ 25
貸倒引当金	△ 50	資本合計	25,699
資産合計	34,117	負債、少数株主持分及び資本合計	34,117

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益		23,395
		販 売 収 益	11,914	
		レ ン タ ル 収 入	11,480	
		営 業 費 用		20,471
		販 売 原 価	7,346	
		レ ン タ ル 原 価	6,763	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,361	
		営 業 利 益		2,923
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		86
		受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金		2		
受 取 賃 貸 料		53		
雑 収 入		29		
営 業 外 費 用			23	
支 払 利 息		19		
	雑 損 失	3		
	経 常 利 益		2,987	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		0	
	固 定 資 産 売 却 益	0		
	特 別 損 失		38	
	固 定 資 産 処 分 損	38		
		税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,949
		法人税、住民税及び事業税		1,245
		法人税等調整額		63
		当 期 純 利 益		1,640

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の状況

- | | |
|----------------|---------------------|
| ① 連結子法人等の数 | 2社 |
| ② 主要な連結子法人等の名称 | 株式会社建販
株式会社ナガワ建販 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等又は関連会社の状況

- | | |
|------------------------|----|
| ① 持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 | 0社 |
|------------------------|----|

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等又は関連会社の状況

- | | |
|---------------|---|
| ① 主要な会社の名称 | 株式会社ホクイー |
| ② 持分法を適用しない理由 | 関連会社株式会社ホクイーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 |

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

- | | |
|-----------|--|
| ① 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ② 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

総平均法による原価法

なお、連結子法人等のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等1社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。

ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項ありません。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		19,012百万円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物	135百万円
	土 地	2,151百万円
3. 受取手形割引高		155百万円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益	97円61銭
-------------	--------

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,872	流動負債	5,822
現金及び預金	6,041	支払手形	1,141
受取掛手形	3,565	買掛金	1,202
売掛金	2,381	一年以内返済予定の長期借入金	400
製成品	84	未払金	1,830
原材料	1,179	未払費用	50
仕掛品	161	未払法人税等	751
貯蔵品	42	未払消費税等	59
前払費用	7	前受り金	180
繰延税金資産	247	預り金	22
短期貸付金	138	賞与引当金	182
短期貸倒引当金	19	その他の負債	0
固定資産	18,474	固定負債	1,218
有形固定資産	17,320	長期借入金	1,000
貸与資産	9,679	役員退職慰労引当金	140
建物	941	その他の負債	78
構築物	310		
機械装置	58	負債合計	7,040
車両運搬具	96		
工具器具	82	資本の部	
土地	5,963	資本金	2,855
建設仮勘定	188	資本剰余金	4,586
無形固定資産	112	資本準備金	4,586
借入金	39	その他資本剰余金	
電話加入権	21	自己株式処分差益	0
ソフトウェア	51	利益剰余金	17,724
投資その他の資産	1,041	利益準備金	713
投資有価証券	420	任意積立金	
関係会社株	149	別途積立金	15,023
出資	0	当期末処分利益	1,986
更生債権等	46	株式等評価差額金	165
長期前払費用	3	自己株式	△ 25
繰延税金資産	33	資本合計	25,305
長期貸付金	33		
長期敷金の保証金	382	負債及び資本合計	32,346
その他引当金	17		
貸倒引当金	△ 46		
資産合計	32,346		

- (注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 13百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 188百万円
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 18,577百万円
 3. 担保に供している資産 建物 135百万円
 土地 2,116百万円
 4. 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額 165百万円

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券で時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

子会社及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、商品、製品及び仕掛品については総平均法による原価法により、原材料及び貯蔵品については先入先出法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び貸与資産のうち、貸与ハウスについては定額法により償却しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

4. 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却は、定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。

7. 役員退職慰労引当金は、役員の将来の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金）

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。

ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

9. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

利 益 処 分

(円)

	金	額
I. 当期末処分利益		1,986,523,401
II. 利益処分額		
1. 利益配当金	(1株につき	408,003,950 普通配当18円 記念配当7円)
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	(47,150,000 2,100,000)
3. 任意積立金 別途積立金		900,000,000 1,355,153,950
III. 次期繰越利益		631,369,451

(注) 利益配当金は、自己株式37,056株の配当を除いております。

役 員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役会長	高	橋	悦	雄
代表取締役社長	高	橋		修
常務取締役	稲	井		正
常務取締役	千	田	久	男
取締役	高	橋		学
取締役	矢	野	範	行
取締役	菅	野	修	一
取締役	釣	谷	賢	逸
取締役	佐	々木	清	美
取締役	鈴	木	順	博
取締役	菅	井	賢	志
常勤監査役	神	谷	忠	作
監査役	鳥	海	隆	雄
監査役	矢	崎	豊	国

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 送 付 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	100株
公 告 掲 載 U R L	http://www.nagawa-group.co.jp/

【お知らせ】

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。